

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社シイエム・シー 上場取引所 大
 コード番号 2185 URL <http://www.cmc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)龍山真澄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)成田克己 TEL (052) 322-3351
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日 配当支払開始予定日 平成23年12月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	12,656	11.5	684	△42.5	749	△39.8	349	△40.6
22年9月期	11,348	△9.3	1,191	△21.2	1,246	△18.9	588	△34.4

(注) 包括利益 23年9月期 370百万円(△36.1%) 22年9月期 579百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年9月期	155	75	155	61	4.3	7.1	5.4
22年9月期	262	36	260	65	7.6	12.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,995	8,178	74.4	3,645 56
22年9月期	10,238	7,942	77.6	3,540 36

(参考) 自己資本 23年9月期 8,178百万円 22年9月期 7,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	463	△1,161	△896	2,162
22年9月期	609	△249	△89	3,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0 00	—	60 00	60 00	134	22.9	1.7
23年9月期	—	0 00	—	60 00	60 00	134	38.5	1.7
24年9月期(予想)	—	0 00	—	70 00	70 00	—	24.2	—

(注) 24年9月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当 60円00銭 創立50周年記念配当 10円00銭
 詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,459	28.2	642	177.8	655	156.7	337	217.3	150 58
通期	15,092	19.2	1,235	80.4	1,266	68.9	649	85.9	289 53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名 丸星株式会社）、除外 1社（社名 ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年9月期	2,243,600株	22年9月期	2,243,600株
23年9月期	213株	22年9月期	70株
23年9月期	2,243,482株	22年9月期	2,243,590株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	9,571	△ 1.0	786	△29.1	837	△28.1	471	△ 7.9
22年9月期	9,662	△11.5	1,109	△25.7	1,164	△23.7	511	△43.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期	210	00	209	81
22年9月期	228	00	226	51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	10,141	8,131	80.2	3,624 58
22年9月期	9,778	7,798	79.7	3,475 84

(参考) 自己資本 23年9月期 8,131百万円 22年9月期 7,798百万円

2. 平成24年9月期の個別業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,191	11.9	551	83.2	303	86.7	135	18
通 期	10,507	9.8	1,067	27.5	587	24.6	261	70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(企業結合等関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は緩やかな回復基調にありながらも、不安定な中東情勢に伴う原油価格の高騰や円高の継続による景気悪化の懸念から先行き不透明な状況で推移いたしました。後半は東日本大震災の影響により非常に厳しい状況に陥りました。現在は、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されているものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の債務問題などによる為替レート・株価の変動や海外景気の悪化など、景気が下振れするリスクが存在しております。

このような経済環境のもと、当期の連結売上高は、12,656百万円(前年同期比1,307百万円増、同11.5%増)、営業利益は、684百万円(前年同期比506百万円減、同42.5%減)となりました。

また、経常利益は749百万円(前年同期比496百万円減、同39.8%減)、当期純利益は349百万円(前年同期比239百万円減、同40.6%減)となりました。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(マーケティング事業)

インターナル・マーケティングは、東南アジアにおける新車販売教育案件や商品教育案件の増加、お取引先の社内業務合理化を目的としたシステム開発案件の増加、さらには当期より当社グループに加わった丸星株式会社分の増加があり、売上高は1,718百万円(前年同期比470百万円増、同37.7%増)となりました。

エクスターナル・マーケティングは、震災の影響による販売促進関連案件の減少が大きく、売上高は811百万円(前年同期比49百万円減、同5.7%減)となりました。

カスタマーサポート・マーケティングは、丸星株式会社の寄与が大きく、売上高は7,062百万円(前年同期比1,096百万円増、同18.4%増)となりました。

トータルプリンティングは、震災の影響による自動車向け使用説明書印刷の減少があったものの、売上高は1,385百万円(前年同期比7百万円増、同0.5%増)とほぼ横ばいを維持いたしました。

その他は、お取引先のマーケティング活動推進のために経営しておりますコンビニエンスストア店舗売上を中心に売上高は196百万円(前年同期比4百万円減、同2.3%減)となりました。

これらの結果、マーケティング事業の売上高は11,174百万円(前年同期比1,520百万円増、同15.8%増)、営業利益は766百万円(前年同期比342百万円減、同30.9%減)となりました。

(システム開発事業)

システム開発事業は、人材派遣部門の事業譲渡による減少、並びに主要クライアント向けのソフトウェア受託開発が減少し、売上高は1,481百万円(前年同期比213百万円減、同12.6%減)となりました。営業利益は40百万円(前年同期比31百万円減、同43.5%減)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興需要などによる景気の持ち直し傾向を保つものの、円高基調も継続し、国内外の経済情勢は依然として不透明な状況になるものと予測しております。

このような状況のもと、当社グループのマーケティング事業におきましては、丸星株式会社が加わったことで一層基盤の強化された、使用説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースとして、各種教育分野、販売促進分野の更なる拡大に注力してまいります。システム開発事業におきましては、主要なお取引先向けの受託開発業務について活動エリアを拡大するなど、更なる深耕を図ってまいります。

これらの活動により平成24年9月期の当社グループの業績は、売上高15,092百万円(前年同期比2,435百万円増、同19.2%増)、営業利益1,235百万円(前年同期比550百万円増、同80.4%増)、経常利益1,266百万円(前年同期比516百万円増、同68.9%増)、当期純利益649百万円(前年同期比300百万円増、同85.9%増)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期より756百万円増加し、10,995百万円(前年同期比7.4%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少が1,588百万円あったものの、のれんの増加1,145百万円、受取手形及び売掛金の増加722百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期より520百万円増加し、2,816百万円(前年同期比22.7%増)となりました。これは主として、退職給付引当金の増加344百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期より235百万円増加し、8,178百万円(前年同期比3.0%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加214百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,588百万円減少し、当連結会計年度末には2,162百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、463百万円の収入(前年同期比145百万円減)となりました。これは主として、法人税等の支払額557百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益724百万円の収入、減価償却費226百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,161百万円の支出(前年同期は249百万円の支出)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,243百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、896百万円の支出(前年同期は89百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出758百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率(%)	66.4	69.0	75.2	77.6	74.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	50.0	37.9	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	5.8	10.2	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	235.1	—	12,368.1	18,770.9	85.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本的な考え方としております。

この基本的な考え方のもと、当期の期末配当金につきましては、前期と同様60円とさせていただく予定です。次期の配当金につきましては、創立50周年記念配当として10円を加え、1株当たり70円とさせていただく予定です。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、アジアなどの海外市場における営業基盤の整備、並びに経営基盤の整備・拡充等に有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきたいと考えております。

なお、当社は現在のところ中間配当は実施しておりません。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の対応に努めております。

①景気変動によるリスク

当社グループを含めたマーケティング会社・システム開発会社の業績は、景気の影響を受けやすい傾向にあります。顧客企業が、景気悪化にともない事業縮小・販売店舗の撤廃・統廃合などのリストラクチャリングを行うことや、製品開発の遅れなどで、当社グループが提供するサービス領域が縮小される可能性があるためです。

当社グループは、サービス内容の多様化や、国際市場への進出を図るなど、景気の影響を受けにくい事業構造の形成に努力しております。しかし、当社グループの国内売上高は、全売上高の95.7%（平成23年9月期）を占めているため、国内景気の変動に伴う国内主要顧客企業の動向により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に伴うリスク

当社グループは、マーケティング事業を遂行するにあたり、コンサルティング会社や調査会社、広告会社、制作プロダクション、セールスプロモーション会社、PR会社、印刷会社などに業務委託を行っております。マーケティング業界においては、様々な事情により、計画や内容に、突然の変更が生じることが少なくありません。その結果、顧客企業や業務委託先会社との間で、不測の事故や紛争が生じる可能性があります。

当社グループでは、顧客企業と基本契約を締結するなど、取引上のトラブルを未然に回避する努力を行っておりますが、顧客企業の倒産などが生じた際に、実施したマーケティングサービスや広告メディア掲載料金の支払を受けられないにもかかわらず、業務委託先会社に対して支払債務を負担することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③製品の品質にかかるリスク

当社グループは、自動車を中心とした技術情報マニュアルや商品教育・販売促進に関わる各種マニュアルの企画・編集・制作及び印刷を行っております。当社グループにおいて、企画・編集・制作時のミスや印刷時のミスプリント、乱丁等が発生し損害金額が大きかった場合、当社グループの信用が失墜し、業績に影響を与える可能性があります。

④特定の取引先への高い依存

当社グループの売上高のうち、主要顧客であるトヨタ自動車株式会社に対する売上高の割合は、平成22年9月期において56.2%、平成23年9月期において44.3%となっており同社への売上・利益依存度は高い水準となっております。

このため、何らかの事情により同社との取引が打ち切られた場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合によるリスク

a 同業他社との競合

わが国におけるマーケティング業界は、コンサルティング会社、調査会社、広告会社、セールスプロモーション会社、PR会社間において、激しい競合が行われております。今後、マーケティング業界内企業の事業統合や、外資系企業による日本市場への参入により、将来顧客企業の獲得をめぐる競合が激しくなる可能性があります。

将来、そのような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b 隣接業種及び新規参入企業との競合

当社グループの事業領域が拡大するにつれて、シンクタンクなど隣接業種との競合が生じる機会も増加してきます。また、インターネットを利用したコミュニケーションシステム構築・運用などの事業領域においては新規参入企業も多く、これら企業と当社グループは競合する関係にあります。今後、これらの事業領域におけるノウハウの構築、業務効率化等の当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制に関するリスク

a 情報漏洩によるリスク

当社グループでは、マーケティング事業を遂行するに当たり、顧客企業の機密情報や個人情報を取得、利用する場合があります。当社は、IS027001及びプライバシーマークを取得し、グループを含め諸規程の制定、役員・従業員・パート社員への研修の実施、管理体制の体系化、システム構築・運用の強化を実施しておりますが、今後、外部からの不正アクセスなどにより機密情報・個人情報の流出に代表される重大なトラブルが生じた場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b システム開発事業にかかる法的規制

当社グループにおけるシステム開発事業に関わる法的規制は、個人情報保護法、著作権法、不正アクセス防止法等があります。これらについては、ライセンス・ソフトウェア管理規程等の整備、IS027001認証取得による社内管理体制の確立等により法令遵守に努めております。しかしながら、法改正や法令違反等が発生した場合、当社グループの事業運営に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c その他

今後、マーケティング活動や広告・制作物の表現内容などに新たに影響を及ぼす法令、各種規制が採用もしくは強化された場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦コンピュータウィルスによるリスク

当社グループでは、コンピュータウィルスの侵入を防ぐためにハード・ソフトによるチェック機能のほかIS027001で制定した諸規程をはじめとする各種ルールにて役員・従業員・パート社員に対しウィルスチェックを義務付けております。しかしながら、これらのチェックを潜り抜け外部から持ち込まれたコンピュータウィルスにより、機密情報・個人情報の流出による重大なトラブルや、基幹システムの停止による業務遅延が生じ、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下などの悪影響を受ける可能性があります。

⑧訴訟等について

平成23年9月30日現在、当社グループは業績に重大な影響を与える訴訟には関与しておりません。しかしながら、当社グループは、マーケティング活動全般に関連して提起される、取引先、各種団体、消費者または知的財産権の所有者らによる第三者の知的財産権を侵した場合等の訴訟に、直接または間接的に関与する可能性があります。

⑨優秀な人財の確保

当社グループが継続的な成長を続けるためには、優秀な人財を確保し教育・育成していくことが重要課題の一つであると認識しております。そのため、当社グループは、採用活動の全社的強化及び能力開発体制の構築等、優秀な人財の獲得、育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人財を計画どおり確保し育成できなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、人災等について

当社グループは、国内では愛知県、東京都、大阪府、神奈川県に本社及び拠点があり、海外では米国、中国、オランダ、フランス、ポーランド、タイ、台湾に関係会社、シンガポールに支店があります。今後、局地的な水害や地震等の自然災害や火災、暴動、テロ等の人災が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム開発事業におけるシステム障害について

当社グループにおけるシステム開発事業は、納品前に顧客とテストを繰り返し行い、顧客の最終受入テストの合格をもって納品となるため、システム障害が発生するケースは極めて低いものと認識しております。しかしながら、自然災害、コンピュータウィルス等の事故あるいは人為的なミスによりシステムが損害を受け機能しなくなる危険性を完全に排除することはできないため、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(株式会社CMC Solutions、丸星株式会社、Maruboshi Europe B.V.)、非連結子会社かつ持分法非適用子会社(CMC PRODUCTIONS USA INC、広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司、Maruboshi France S.A.R.L.、Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o.、広州市丸星資訊科技有限公司、Maruboshi (Thailand) Co., Ltd.、台湾丸星資訊科技有限公司)で構成されており、マーケティング事業及びシステム開発事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社に関わる位置付けは次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[マーケティング事業]

マーケティング事業は、以下の4つに分類しております。

(1) インターナル・マーケティング

お取引先のマーケティング活動を促進するために、お取引先の従業員等に対して実施する業務標準化や、商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営を行っております。

事例としましては、顧客企業の販売店スタッフ教育支援ツールの企画・制作、教育支援プログラムやWebサイトの企画・制作、研修会の企画・運営等があります。

当社の他、丸星株式会社、並びに中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(2) エクスターナル・マーケティング

お取引先の製品を消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営を行っております。

事例としましては、一般顧客に対するCS向上のための施策、商品訴求のためのコンテンツ作成、イベント・展示会等の企画・運営等があります。

インターナル・マーケティングと同様に、当社の他、丸星株式会社、並びに中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司も同分野の事業を行っております。

(3) カスタマーサポート・マーケティング

お取引先の製品やサービスを購入した顧客向けの使用説明書や製品の修理などを行うスタッフ向けの修理書等の企画・編集・制作を行っております。

具体的には、顧客企業の商品・サービスに関わる最終消費者向けの使用説明書、修理・保守を行うスタッフ向けの修理書・施工説明書などの各種ドキュメントの企画・編集・制作を行っております。自動車、工作機械、家庭用電化製品、OA機器、住宅設備機器など様々な分野・種類のテクニカルドキュメントに対応しております。中でも自動車の使用説明書や修理書については、日本語、英語に限らず、海外の様々な言語にまで幅広く対応しております。

カスタマーサポート・マーケティングは、当社の主力分野であり、丸星株式会社、欧州の拠点であるMaruboshi Europe B.V.、Maruboshi France S.A.R.L. 及びMaruboshi Central & Eastern Europe Sp. z o.o.、米国の営業拠点であるCMC PRODUCTIONS USA INC、中国の拠点である広州国超森茂森信息科技有限公司、大地新模式電腦制作有限公司及び広州市丸星資訊科技有限公司、タイの拠点であるMaruboshi (Thailand) Co., Ltd. 並びに台湾の拠点である台湾丸星資訊科技有限公司も同分野の事業を行っております。

(4) トータルプリンティング

使用説明書や修理書等の印刷・製本を行っております。学校法人及び地方公共団体のパンフレットや小売業の顧客企業向けチラシなどの一般的な印刷も行っております。

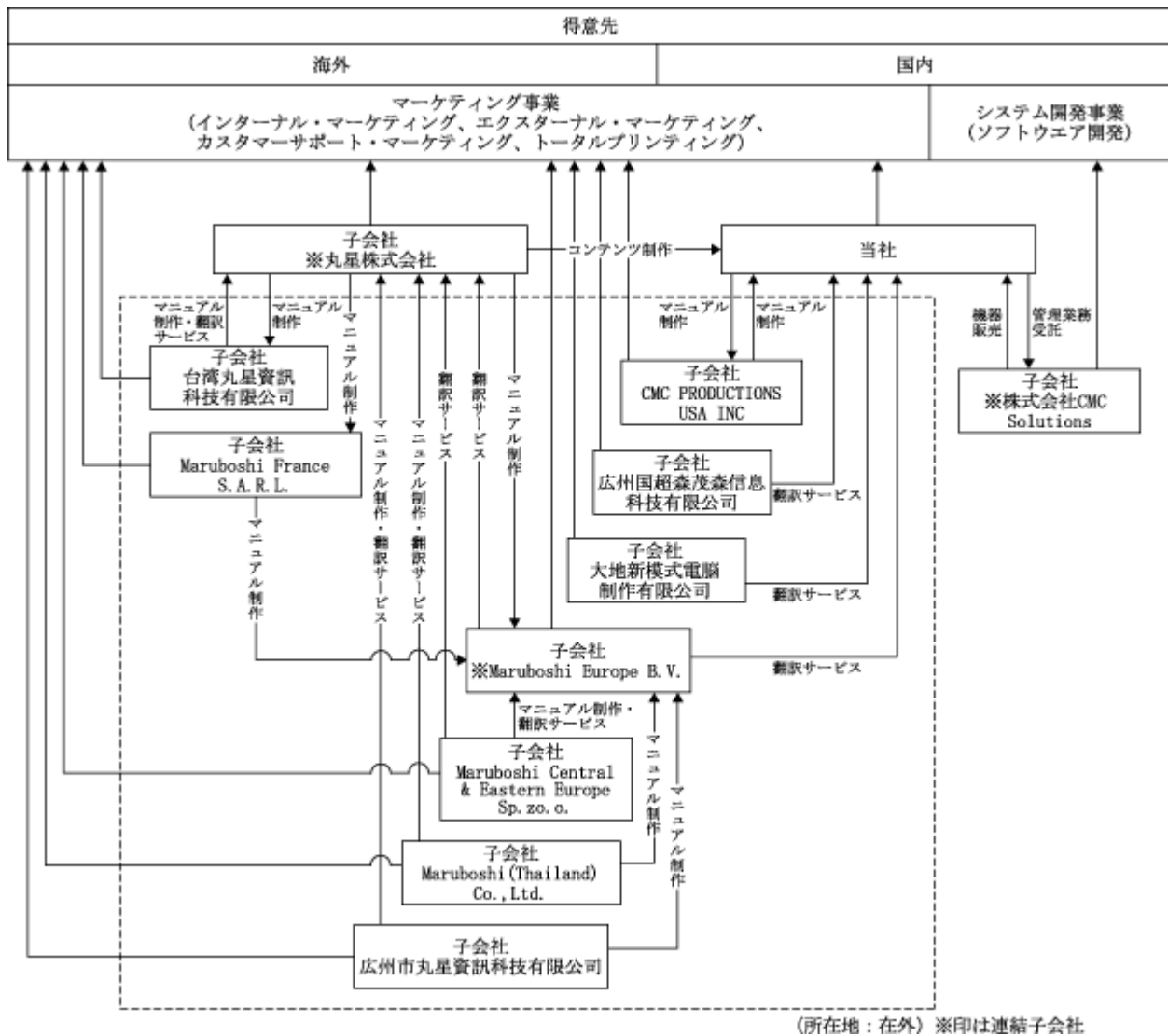
印刷から製本まで一貫した制作システムを社内を持つことにより、制作時間の短縮と顧客情報の機密管理を可能にしています。

[システム開発事業]

コンピュータソフトウェア受託開発を主としており、コンピュータに関わるソリューションの企画・提案、ソフトウェア開発要員の派遣、コンピュータソフトウェアパッケージの販売、コンピュータ本体及び周辺機器販売を行っております。

株式会社CMC Solutionsが主として同分野の事業を行っております。

事業系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンとして「真のマーケティングカンパニーとして社会に感動を提供する」を掲げております。「インターナル・マーケティング」「エクスターナル・マーケティング」「カスタマーサポート・マーケティング」の3つを柱として、お取引先が抱える様々なマーケティングの課題を解決する強力なパートナー企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

特に定めておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マーケティング事業における中長期的な戦略としましては、自動車を中心とした使用説明書・修理書の企画・編集・制作をベースとして、新型車発売準備関連ビジネスや販売教育ビジネス等の拡大をめざしてまいります。また、今後の展開としましては、建設機械メーカーや精密機械メーカー、製薬、流通、金融などの業種へも拡大していきたいと考えております。

システム開発事業におきましては、主要なお取引先における新規事業分野への取り組みや、新規顧客開拓を中心とした営業活動を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 営業・企画・制作部門における取り組み

当社グループは、自動車業界における新型車発売準備ビジネスの拡大等により、カスタマーサポート・マーケティングの売上を維持しながら、インターナル・マーケティング及びエクスターナル・マーケティングの売上拡大をめざしてまいります。また、当社グループの最大の特長であり、マーケティングの課題をトータルで解決することのできるワンストップ・ソリューションを、自動車以外の業界へも展開していきたいと考えております。

地域戦略としましては、国内においては、首都圏にヒト・モノ・カネの経営資源を積極的に投入し、当社グループのプレゼンスを高めてまいります。海外においては、中国でのビジネス拡大とシンガポールを起点とした東南アジア・インドへの展開、さらにはヨーロッパへの拡販を図ってまいります。

企画・制作・印刷部門においては、Q(品質)、P(価格)、S(スピード)に徹底的にこだわった組織・体制の構築を進めるとともに、原価低減に一層注力してまいります。

② 組織・体制・人財育成

当社グループは、売上・利益計画の達成、営業戦略の遂行に必要な組織・体制の整備を進めてまいります。また、従来の仕組みにとらわれない自主性と責任感に溢れた「人財」の育成と能力開発を進めるため、積極的な研修や人事異動を実施します。採用に関しては、当社グループの未来を担う優秀な「人財」の確保に注力してまいります。

さらに、海外でのマーケティング活動を強化・推進するため、グローバルな人財育成も強化してまいります。

③C S R (企業の社会的責任)

当社グループは、「シイエム・シイグループ企業行動憲章」を制定し、人権尊重、関係法令、国際ルールの遵守とともに、社会的良識を持って事業活動を展開しております。さらに、今後もその考え方に沿った事業活動を進めてまいります。

また、ISO27001、プライバシーマーク、ISO14001、ISO9001を既に取得しており、全社員及び関連協力先へのより一層の周知徹底によりその遵守を強化してまいります。

当社グループは、株主、お取引先、従業員、地域の方々など、広く社会にとって有用な存在であるべく、C S R (企業の社会的責任)重視の経営を一層推進してまいります。

④利益配分、広報、I R

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題のひとつと認識しており、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことが重要であると考えております。

また、株主及び投資家の皆様にとって有益な企業情報の発信やI R活動を、積極的に推進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,615	2,162,443
受取手形及び売掛金	1,897,463	2,619,656
たな卸資産	※6 821,366	※6 774,169
繰延税金資産	221,259	256,995
その他	50,408	116,650
貸倒引当金	△7,170	△3,221
流動資産合計	6,733,943	5,926,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 518,092	※3 550,405
機械装置及び運搬具（純額）	331,286	277,045
工具、器具及び備品（純額）	57,828	83,574
土地	※3 1,763,696	※3 1,827,880
その他	5,670	9,926
有形固定資産合計	※1 2,676,573	※1 2,748,833
無形固定資産		
のれん	—	1,145,195
借地権	12,588	12,571
ソフトウェア	40,823	62,988
その他	27,296	65,655
無形固定資産合計	80,708	1,286,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 144,444	※2 223,561
繰延税金資産	150,683	292,575
保険積立金	218,539	234,941
その他	※2 255,545	※2 293,250
貸倒引当金	△21,512	△10,905
投資その他の資産合計	747,698	1,033,424
固定資産合計	3,504,981	5,068,668
資産合計	10,238,924	10,995,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	847,109	883,915
未払金	102,812	128,374
未払費用	135,049	154,962
未払法人税等	188,969	202,906
賞与引当金	368,813	433,883
役員賞与引当金	82,300	75,300
その他	70,816	82,329
流動負債合計	1,795,869	1,961,671
固定負債		
退職給付引当金	273,912	618,394
役員退職慰労引当金	195,016	228,316
その他	31,212	8,568
固定負債合計	500,142	855,279
負債合計	2,296,011	2,816,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,954,888	7,169,698
自己株式	△127	△377
株主資本合計	7,927,961	8,142,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,951	11,466
為替換算調整勘定	—	24,424
その他の包括利益累計額合計	14,951	35,891
純資産合計	7,942,913	8,178,412
負債純資産合計	10,238,924	10,995,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	11,348,493	12,656,193
売上原価	※1 7,980,058	※1 9,114,040
売上総利益	3,368,434	3,542,152
販売費及び一般管理費	※2 2,177,191	※2 2,857,553
営業利益	1,191,243	684,599
営業外収益		
受取利息	1,401	500
受取配当金	5,772	20,660
補助金収入	3,050	14,689
作業くず売却益	13,532	16,216
受取保険金	16,516	13,109
投資有価証券割当益	5,670	—
為替差益	479	—
その他	9,863	7,537
営業外収益合計	56,287	72,714
営業外費用		
支払利息	891	5,701
為替差損	—	51
リース解約損	361	1,594
その他	—	105
営業外費用合計	1,253	7,453
経常利益	1,246,277	749,859
特別利益		
固定資産売却益	※3 866	※3 785
退職給付制度改定益	56,891	—
貸倒引当金戻入額	1,598	7,240
特別利益合計	59,355	8,026
特別損失		
固定資産除却損	※5 7,370	※5 11,790
固定資産売却損	—	※4 19,414
減損損失	※6 45,909	—
関係会社出資金評価損	58,229	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,330
その他	124	—
特別損失合計	111,633	33,535
税金等調整前当期純利益	1,193,999	724,350
法人税、住民税及び事業税	532,531	482,554
法人税等調整額	72,840	△107,626
法人税等合計	605,371	374,928
少数株主損益調整前当期純利益	—	349,422
当期純利益	588,627	349,422

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	349,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3,485
為替換算調整勘定	—	24,424
その他の包括利益合計	—	※2 20,939
包括利益	—	※1 370,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	370,361
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,770	529,770
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
前期末残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
前期末残高	6,456,004	6,954,888
当期変動額		
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	588,627	349,422
当期変動額合計	498,883	214,810
当期末残高	6,954,888	7,169,698
自己株式		
前期末残高	—	△127
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△249
当期変動額合計	△127	△249
当期末残高	△127	△377
株主資本合計		
前期末残高	7,429,205	7,927,961
当期変動額		
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	588,627	349,422
自己株式の取得	△127	△249
当期変動額合計	498,756	214,560
当期末残高	7,927,961	8,142,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23,832	14,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,880	△3,485
当期変動額合計	△8,880	△3,485
当期末残高	14,951	11,466
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	24,424
当期変動額合計	—	24,424
当期末残高	—	24,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23,832	14,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,880	20,939
当期変動額合計	△8,880	20,939
当期末残高	14,951	35,891
純資産合計		
前期末残高	7,453,037	7,942,913
当期変動額		
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	588,627	349,422
自己株式の取得	△127	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,880	20,939
当期変動額合計	489,875	235,499
当期末残高	7,942,913	8,178,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,193,999	724,350
減価償却費	228,790	226,980
のれん償却額	—	137,423
減損損失	45,909	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,195	△15,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,934	44,248
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,400	△19,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,826	69,401
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,400	33,300
受取利息及び受取配当金	△7,173	△21,160
支払利息	891	5,701
為替差損益 (△は益)	△335	4,418
固定資産売却損益 (△は益)	△741	18,628
固定資産除却損	7,370	11,790
関係会社出資金評価損	58,229	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,367	△192,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△194,182	151,281
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,470	△80,062
未払金の増減額 (△は減少)	12,137	17,132
未払費用の増減額 (△は減少)	16,180	△9,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,946	△14,923
保険積立金の増減額 (△は増加)	△16,678	△16,402
その他	△21,020	△88,220
小計	1,277,097	988,567
利息及び配当金の受取額	7,173	20,804
利息の支払額	△32	△5,399
法人税等の還付額	29,506	17,514
法人税等の支払額	△704,046	△557,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,698	463,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,177	△166,380
有形固定資産の売却による収入	2,800	285,275
無形固定資産の取得による支出	△28,272	△42,373
無形固定資産の売却による収入	1,894	—
投資有価証券の取得による支出	△1,647	△1,579
子会社出資金の取得による支出	△139,650	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,243,303
その他	2,043	6,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249,009	△1,161,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△758,000
自己株式の取得による支出	△127	△249
配当金の支払額	△89,300	△134,201
その他	—	△3,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,427	△896,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	5,444
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	271,596	△1,588,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,019	3,750,615
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,750,615	※1 2,162,443

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions (2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていな いためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数 該当事項はありません。 (2)持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法の適用から除外してお ります。	1 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社CMC Solutions 丸星株式会社 Maruboshi Europe B.V. 当連結会計年度より、新たに株式を取得した丸 星株式会社及び同社の100%子会社である Maruboshi Europe B.V.を、連結の範囲に含めて おります。 (2)非連結子会社名 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 台湾丸星資訊科技有限公司 Maruboshi (Thailand) Co., Ltd. 広州市丸星資訊科技有限公司 Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o. Maruboshi France S.A.R.L. 連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社数 同左 (2)持分法を適用した関連会社数 同左 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の 名称 CMC PRODUCTIONS USA INC 広州国超森茂森信息科技有限公司 大地新模式電腦制作有限公司 台湾丸星資訊科技有限公司 Maruboshi (Thailand) Co., Ltd. 広州市丸星資訊科技有限公司 Maruboshi Central & Eastern Europe Sp. zo.o. Maruboshi France S.A.R.L. 持分法を適用しない理由 同左

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 新たに連結子会社となりました丸星株式会社の決算日は12月31日でしたが、平成23年1月以降の決算日を9月30日に変更したことにより、当社の連結決算日と一致しております。 新たに連結子会社となりました Maruboshi Europe B.V. の決算日は12月31日でしたが、平成23年1月以降の決算日を6月30日に変更しております。連結財務諸表の作成に当たっては、Maruboshi Europe B.V. の決算日現在(平成23年6月30日)の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品・製品・原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) b 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～10年 工具、器具及び備品 2年～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品・製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 均等償却によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金・貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当連結会計年度末要支給額を計上しております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左 ④長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 _____ _____ (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左 (5) のれんの償却方法及び償却期間 7年間で均等償却しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 (7) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ _____

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までに着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、当連結会計年度においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更により損益に与える影響はありません。 (退職給付債務の算定基準の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響はありません。	_____ _____ (資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「リース解約損」は263千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は124千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(退職給付引当金) 連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は当連結会計年度の特別利益として56,891千円計上されております。 _____	_____ (包括利益) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	当連結会計年度末 (平成23年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,046,381千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,277,057千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 81,472千円 投資その他の資産のその他 119,723 "	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 164,819千円 投資その他の資産のその他 119,723 "
※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 476,603千円 土 地 1,722,388 " 計 2,198,992千円	※3 (担保資産) 担保に供しているものは、次のとおりであります。担保に対応する債務はありません。 建物及び構築物 460,999千円 土 地 1,722,388 " 計 2,183,388千円
4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 34,641千円	4 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 31,797千円
5 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 6,375千円 大地新模式電腦制作有限公司 44,375 " 計 50,750千円	5 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 8,236千円 大地新模式電腦制作有限公司 27,115 " 計 35,352千円
※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 221,305千円 仕掛品 588,033 " 原材料及び貯蔵品 12,028 "	※6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品及び製品 194,008千円 仕掛品 564,686 " 原材料及び貯蔵品 15,474 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)						
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,702千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,076千円						
※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 602,412千円 役員報酬 217,200 〃 賞与引当金繰入額 102,854 〃 役員賞与引当金繰入額 82,300 〃 役員退職慰労引当金繰入額 32,000 〃 退職給付費用 28,017 〃 貸倒引当金繰入額 9,984 〃	※2 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 857,823千円 役員報酬 267,479 〃 賞与引当金繰入額 153,749 〃 役員賞与引当金繰入額 75,300 〃 役員退職慰労引当金繰入額 33,300 〃 退職給付費用 48,238 〃						
※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 866千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 785千円						
	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 103千円 土地 19,310 〃 計 19,414千円						
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 553千円 機械装置及び運搬具 1,689 〃 工具、器具及び備品 139 〃 借地権 4,987 〃 計 7,370千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,782千円 機械装置及び運搬具 2,059 〃 工具、器具及び備品 1,948 〃 計 11,790千円						
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>事業用資産</td><td>土地、建物他</td><td>東京都中央区</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産について原則として事業所を単位としてグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,909千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地45,909千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	用途	種類	場所	事業用資産	土地、建物他	東京都中央区	6
用途	種類	場所					
事業用資産	土地、建物他	東京都中央区					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	579,746千円
少数株主に係る包括利益	—
計	579,746千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8,880千円
計	△8,880千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600	—	—	2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。単元未満株式の買取による増加 70株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,243,600	—	—	2,243,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	143	—	213

(変動の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。単元未満株式の買取による増加 143株

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	134,611	60	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,603	60	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>3,750,615千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,750,615千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	3,750,615千円	現金及び現金同等物	<u>3,750,615千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,162,443千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,162,443千円</u></td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 平成23年1月24日付けで株式の取得により新たに丸星株式会社及びMaruboshi Europe B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,364,658千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>650,856 "</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>1,282,618 "</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△613,443 "</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△935,290 "</td></tr> <tr> <td>株式の取得価額</td><td><u>1,749,400千円</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>△506,096 "</u></td></tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td><td>1,243,303千円</td></tr> </table>	現金及び預金	2,162,443千円	現金及び現金同等物	<u>2,162,443千円</u>	流動資産	1,364,658千円	固定資産	650,856 "	のれん	1,282,618 "	流動負債	△613,443 "	固定負債	△935,290 "	株式の取得価額	<u>1,749,400千円</u>	現金及び現金同等物	<u>△506,096 "</u>	差引：取得による支出	1,243,303千円
現金及び預金	3,750,615千円																								
現金及び現金同等物	<u>3,750,615千円</u>																								
現金及び預金	2,162,443千円																								
現金及び現金同等物	<u>2,162,443千円</u>																								
流動資産	1,364,658千円																								
固定資産	650,856 "																								
のれん	1,282,618 "																								
流動負債	△613,443 "																								
固定負債	△935,290 "																								
株式の取得価額	<u>1,749,400千円</u>																								
現金及び現金同等物	<u>△506,096 "</u>																								
差引：取得による支出	1,243,303千円																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 丸星株式会社

事業の内容 技術資料の作成・翻訳、研修教材・eラーニング教材の企画・作成、研修の運営・管理

② 企業結合を行った主な理由

当社は、自動車などの使用説明書、修理書等の企画・編集・制作を中心としたマーケティング事業を主たる業務としております。

子会社化した丸星株式会社も、同様の事業を主たる事業としておりますが、両社は顧客・営業拠点などの面で重複が少ないため、規模の拡大が見込めると判断いたしました。

③ 企業結合日

平成23年1月24日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

丸星株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として丸星株式会社の株式を100%取得したためであります。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年9月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金)	1,680百万円
取得に直接要した費用(アドバイザー費用等)	69 〃
取得原価	1,749百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,282百万円

② 発生原因

当社とのシナジー及び事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,364百万円
固定資産	650 〃
資産合計	<u>2,015百万円</u>
流動負債	613百万円
固定負債	935 〃
負債合計	<u>1,548百万円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	899百万円
営業利益	96 〃
経常利益	107 〃
当期純利益	67 〃

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	マーケティング 事業 (千円)	システム開発 事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,653,796	1,694,697	11,348,493	—	11,348,493
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	9,159	109,785	118,945	(118,945)	—
計	9,662,956	1,804,483	11,467,439	(118,945)	11,348,493
営業費用	8,553,820	1,732,200	10,286,021	(128,770)	10,157,250
営業利益	1,109,136	72,282	1,181,418	9,825	1,191,243
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	9,290,885	976,712	10,267,598	(28,673)	10,238,924
減価償却費	218,508	9,549	228,057	—	228,057
減損損失	45,909	—	45,909	—	45,909
資本的支出	112,096	1,283	113,380	—	113,380

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (使用説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (使用説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは主に製品・サービス別に「マーケティング事業」及び「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、主に使用説明書・修理書等の企画・編集・制作及び印刷・製本、業務標準化や商品教育・販売教育などの企画・運営、消費者に対する販売促進や広告宣伝・広報などの企画・運営等を行っております。

「システム開発事業」は、コンピュータソフトウェア開発等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同等の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,174,698	1,481,495	12,656,193	—	12,656,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,347	31,846	39,193	△39,193	—
計	11,182,045	1,513,341	12,695,387	△39,193	12,656,193
セグメント利益	766,776	40,803	807,580	△122,981	684,599
その他の項目					
減価償却費	216,449	9,321	225,770	—	225,770

(注)1 セグメント利益の調整額△122,981千円には、セグメント間取引消去14,442千円、のれんの償却額△137,423千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産及び負債は、報告セグメント別に配分していないため記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	5,612,148	マーケティング事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計		
当期償却額	—	—	—	137,423	137,423
当期末残高	—	—	—	1,145,195	1,145,195

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,540円36銭	1株当たり純資産額	3,645円56銭
1株当たり当期純利益金額	262円36銭	1株当たり当期純利益金額	155円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	260円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	155円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	588,627	349,422
普通株式に係る当期純利益(千円)	588,627	349,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,243,590	2,243,482
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に用いられた普通株式増加 数の主要な内訳(株)		
新株予約権	14,731	2,054
普通株式増加数(株)	14,731	2,054
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,747	1,553,825
受取手形	12,882	73,775
売掛金	1,415,904	1,713,549
商品及び製品	221,090	192,512
仕掛品	557,167	387,112
原材料及び貯蔵品	11,303	12,598
前払費用	29,978	36,948
繰延税金資産	187,874	188,864
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	100,000
その他	6,266	8,000
貸倒引当金	△7,170	△3,090
流動資産合計	5,954,045	4,264,098
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	497,062	481,201
構築物（純額）	16,569	14,452
機械及び装置（純額）	316,193	252,707
車両運搬具（純額）	14,043	11,058
工具、器具及び備品（純額）	56,316	50,183
土地	1,763,696	1,763,696
建設仮勘定	5,670	9,926
有形固定資産合計	2,669,551	2,583,226
無形固定資産		
借地権	12,588	12,571
ソフトウェア	23,246	26,693
その他	26,781	47,321
無形固定資産合計	62,616	86,586
投資その他の資産		
投資有価証券	50,417	45,246
関係会社株式	508,159	2,257,559
出資金	5	5
関係会社出資金	119,723	119,723
関係会社長期貸付金	—	325,000
破産更生債権等	11,812	371
長期前払費用	31,579	42,116
繰延税金資産	174,490	198,529
保険積立金	172,429	184,149
その他	45,379	45,215
貸倒引当金	△21,512	△10,071
投資その他の資産合計	1,092,484	3,207,846
固定資産合計	3,824,653	5,877,659
資産合計	9,778,698	10,141,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	348,869	295,032
買掛金	456,245	480,130
未払金	102,500	90,493
未払費用	99,309	99,907
未払法人税等	145,000	156,300
未払消費税等	22,150	29,522
前受金	36	38
預り金	18,681	20,188
賞与引当金	306,818	308,198
役員賞与引当金	76,300	73,300
設備関係未払金	—	304
その他	11,693	2,415
流動負債合計	1,587,603	1,555,832
固定負債		
退職給付引当金	197,899	261,203
役員退職慰労引当金	163,571	193,371
その他	31,482	4
固定負債合計	392,952	454,579
負債合計	1,980,556	2,010,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金	443,430	443,430
資本剰余金合計	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金	5,940,000	6,240,000
繰越利益剰余金	796,879	833,404
利益剰余金合計	6,805,602	7,142,128
自己株式	△127	△377
株主資本合計	7,778,676	8,114,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,466	16,394
評価・換算差額等合計	19,466	16,394
純資産合計	7,798,142	8,131,345
負債純資産合計	9,778,698	10,141,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	9,662,956	9,571,029
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	219,535	221,090
当期商品仕入高	99,060	94,294
当期製品製造原価	6,446,607	6,633,352
合計	6,765,203	6,948,736
商品及び製品期末たな卸高	221,090	192,512
売上原価合計	6,544,113	6,756,224
売上総利益	3,118,843	2,814,804
販売費及び一般管理費	2,009,707	2,027,947
営業利益	1,109,136	786,857
営業外収益		
受取利息	1,256	6,421
受取配当金	5,276	8,926
補助金収入	2,550	599
作業くず売却益	13,532	16,216
受取保険金	13,917	12,729
為替差益	479	—
その他	19,219	10,448
営業外収益合計	56,231	55,342
営業外費用		
支払利息	891	422
為替差損	—	2,729
リース解約損	183	1,594
その他	—	7
営業外費用合計	1,074	4,754
経常利益	1,164,293	837,446
特別利益		
固定資産売却益	866	—
貸倒引当金戻入額	1,598	7,171
特別利益合計	2,464	7,171
特別損失		
固定資産除却損	7,082	9,032
減損損失	45,909	—
関係会社出資金評価損	58,229	—
特別損失合計	111,221	9,032
税引前当期純利益	1,055,536	835,585
法人税、住民税及び事業税	487,071	387,378
法人税等調整額	56,933	△22,929
法人税等合計	544,005	364,448
当期純利益	511,531	471,136

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	529,770	529,770
当期末残高	529,770	529,770
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
資本剰余金合計		
前期末残高	443,430	443,430
当期末残高	443,430	443,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	68,723	68,723
当期末残高	68,723	68,723
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,140,000	5,940,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	300,000
当期変動額合計	800,000	300,000
当期末残高	5,940,000	6,240,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,175,091	796,879
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△300,000
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	511,531	471,136
当期変動額合計	△378,212	36,525
当期末残高	796,879	833,404
利益剰余金合計		
前期末残高	6,383,815	6,805,602
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	511,531	471,136
当期変動額合計	421,787	336,525
当期末残高	6,805,602	7,142,128
自己株式		
前期末残高	—	△127
当期変動額		
自己株式の取得	△127	△249
当期変動額合計	△127	△249
当期末残高	△127	△377

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,357,015	7,778,676
当期変動額		
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	511,531	471,136
自己株式の取得	△127	△249
当期変動額合計	421,660	336,275
当期末残高	7,778,676	8,114,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,373	19,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,907	△3,071
当期変動額合計	△5,907	△3,071
当期末残高	19,466	16,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	25,373	19,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,907	△3,071
当期変動額合計	△5,907	△3,071
当期末残高	19,466	16,394
純資産合計		
前期末残高	7,382,389	7,798,142
当期変動額		
剰余金の配当	△89,744	△134,611
当期純利益	511,531	471,136
自己株式の取得	△127	△249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,907	△3,071
当期変動額合計	415,752	333,203
当期末残高	7,798,142	8,131,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。